

2013/10/28 07:50

<QUICK>【アジア特Q便】 吳軍華氏「中国を視る」 李克強首相のジレンマ

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・吳軍華氏がレポートします。

一時期景気失速が懸念されていた中国経済はひとまず落ち着きを取り戻した。中国国家統計局の発表によると、7～9月の国内総生産（GDP）実質成長率が4～6月期より0.3ポイントアップの7.8%に達しており、3四半期連続の景気スローダウンの流れにとりあえず歯止めをかけた。残り2カ月余りの間に突発的に大きな危機が起きない限り、中国が今年の成長目標（7.5%）を達成できると見込まれる。

しかし、短期的に景気失速の可能性がなくなったとしても、中国経済が安定成長に向けて大きな一歩を踏み出したわけではない。景気拡大ペースが加速したとともに、中国の経済構造の歪みが一層進んだ。たとえば、成長が投資に過度に依存することがかねて中国経済の安定成長を妨げる最も重要な問題の一つとして指摘されていたが、今回の景気回復によって中国経済の成長がむしろ一層投資に依存するようになった。具体的にセクター別1～9月のGDP成長率への寄与をみると、固定資本投資の寄与率が55.8%にも達しており、リーマン・ショックに触発された国際金融危機に対応するために大規模な景気刺激策が導入された2009年を除き過去10年来の最高水準を記録した。

これは無論、政府の「見える手」が大きく動いた結果であった。7月以降、中国政府は5カ年計画の鉄道建設工事の前倒し実行や都市インフラの整備、不動産投資規制の実質的緩和を中心に矢継ぎ早に一連の景気対策を打ち出した。

ところで、この欄でも取り上げたことがあるが、三月の全国人民代表大会（全人代）で首相の座に就任して以来、李克強首相は「政府の干渉をできるだけ減らし、市場経済化を一層進める」ことを看板に掲げてきた。これもあって、成長ペースのスローダウンを容認することが李克強首相の経済政策であるリコノミクスを構成する最も重要な部分の一つとして取り上げられた。それにもかかわらず、李克強首相がなぜ景気刺激策に踏み切ったのか。

共産党第18期中央委員会第3回全体会議（「3中全会」）の開催が11月に控えていることをその要因として指摘する声が多い。確かに、習近平・李克強を中心とする新しい指導部にとって、今後10年間の中国の方向を定めるに当たって大きなインパクトを持つ「3中全会」という重要なイベントの前に、成長率を引き上げ、経済の繁栄ぶりを演出する必要があるかもしれない。しかし、それよりも重要なのは李克強首相が中国経済の成長力に対してそれほど自信を持っていないことにあると、筆者は判断する。経済に対する政府の干渉が「禁じ手」だとの信念を持っているものの、景気拡大ペースが三年ぶりに7.5%にまで低下した6月の時点で、李克強首相は政府が手を出さないと景気がそのまま失速に向か

うのではないかと懸念を抱いたと思われる。

この判断が正しいならば、中国経済の市場化の必要性に対して確たる自信を持っている李克強首相も成長ペースの維持と構造改革の遂行という温家宝前首相と同様ようなジレンマに直面した時に結局は前者を選んではしまったことになる。政府主導の投資拡大を中心に景気刺激策を実行した場合、成長ペースがある程度維持できるものの、政府・国有企業偏重の所得の分配構造の歪みが一層進みかねない。この結果、消費需要の拡大が妨げられ、経済成長が一層投資拡大に依存し、中国経済の不安定化が進む。これはこれまでの中国で繰り返されてきたサイクルであり、李克強首相は果たして中国経済をこのサイクルから脱出させ、新しい成長モデルを構築することができるのか。7月以降の中国のマクロ経済運営の軌跡を分析する限り、その可能性がまだはっきりとみえてこない。